

平成 26 年度
事業計画書及び収支予算書

平成 26 年 2 月 26 日開催
第 2 回理事会承認事項

公益社団法人 九州海事広報協会

平成 26 年度 事業計画

平成 26 年度の海事広報活動は、当協会の公益目的事業として、(公財)日本海事広報協会、(一財)日本モーターボート競走会からの受託事業を連携させ、次世代を担う青少年をはじめ一般の方々に広く海事産業の重要性と海洋保全について一層認識を深めていただき、海事思想普及宣伝に努め、海事知識の啓発を図るとともに、海事産業の発展に寄与できるよう次のとおり事業を実施します。

I 公益目的事業

1. 体験活動等 (公益目的事業の事業区分 4)

(1) 青少年の海の教室

四面環海で海からの恵みを受け国民生活の基盤を海外との貿易・海上輸送に依存しているわが国では、青少年や一般市民のみなさんに海事産業や海洋について正しい認識を持ってもらい海に対する関心を高めてもらうことが不可欠です。

公益財団法人日本海事広報協会からの受託事業と連携し、「青少年の海の教室」を開催して、青少年や一般市民のみなさんを対象とした海事関係施設の見学会や海洋・沿岸環境の乗船ウォッチングなどの体験学習会を実施します。

2. キャンペーン、海の月間 (公益目的事業の事業区分 8)

(1) 「海の日」・「海の月間」関連行事広報

平成 26 年の「海の日」を迎えるにあたり、「海の日」の意義が国民各層に深く理解され定着するよう 7 月の「海の月間」関連行事を広く一般市民に広報します。

公益財団法人日本海事広報協会からの受託事業と連携して「海の日」「海の月間」関連行事広報を推進するため、海事関係機関、団体等と協力し、事業の効果的な推進を図り、広く一般市民に海に関する関心を深めてもらい、国民の祝日「海の日」の意義(海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う日)を理解してもらうため、周知広報活動を積極的に展開します。

(2) 「海の日」における海事功労者の表彰式典

平成 26 年「海の日」を迎えるにあたり、九州運輸局、運輸支局、海事事務所所在地において行われる海事関係功労者の表彰式典に協力します。

3. 表彰、コンクール (公益目的事業の事業区分 14)

(1) 第 51 回全国中学生の絵画コンクール

次代を担う中学生に海に親しみ更に海に対する理解を一層深めてもらい、海事知識の啓発に寄与するため、九州運輸局、北九州市教育委員会の後援を得て、公益財団法人日本海事広報協会からの受託事業と連携して、九州・山口各地の中学生徒から、海に関する写生画・未来図など(灯台・船・港等を含む、広く海にかかわるもの)

を画題とする絵画を募集し、地方審査会で入選作品 50 点を決定し表彰するとともに、外航船の優秀作品 10 点を全国コンクールに応募します。

また、入選作品については、旧門司税関において展示会（7月19日～8月3日）を開催するとともに、当協会機関紙「九州海事広報協会会報」に掲載します。

4. 上記の事業区分に該当しない事業（公益目的事業の事業区分 18）

(1) 海事知識の普及事業

「海の日」「海の月間」関連行事やボートレース場等で行われている各種イベント会場などを活用して、小中学生を中心とした児童向けの海事知識普及のための資料や海の日グッズ等の配布などを行なうことにより、（一財）日本モーターボート競走会からの受託事業と連携した海事知識事業を行います。

II その他事業（相互扶助等の事業）

1. 他団体との連携事業と海事広報宣伝物等の発行配布

海事関係の各種団体と積極的に連携し、次の行事の共催・協賛・後援等を行う。

- (1) 各地区の海事関係団体が実施する「海の日」・「海の月間」行事等
- (2) 海の記念、海上安全祈願祭
- (3) その他海事広報活動等

また、公益財団法人日本海事広報協会をはじめとする、海事関係団体等で作成されたDVDやパンフレットなどの海事知識普及資料を各種イベント開催の機会等を活用して配布するとともに、会員の皆様と関係機関等に対し「九州海事広報協会会報」を年2回作成配布し、公益財団法人日本海事広報協会発行の「ラメール」を購入して会員の皆様に無料配布を行います。

平成 26 年度収支予算書

(1) 収支 (損益) 予算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	4,490,000	4,570,000	-80,000	
受取会費	4,490,000	4,570,000	-80,000	
事業収益	8,107,000	8,104,000	3,000	
受託事業収益	8,107,000	8,104,000	3,000	日本海事広報協会/日本モーニング協会
受取負担金	10,000	10,000	0	
受取負担金	10,000	10,000	0	
雑収益	81,000	81,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	80,000	80,000	0	日本海事広報協会
経常収益計	12,688,000	12,765,000	-77,000	
(2) 経常費用				
事業費	11,359,800	11,520,000	-160,200	
制作費	97,000	200,000	-103,000	
イベント開催費	2,642,000	2,642,000	0	
広報宣伝物費	128,000	5,000	123,000	
事務管理費	100,000	100,000	0	
表彰費	60,000	60,000	0	
講師謝金	0	0	0	
臨時嘱託料	3,780,000	3,900,000	-120,000	
給料手当	1,220,800	1,224,000	-3,200	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	176,000	176,000	0	引当金繰入
福利厚生費	491,200	480,000	11,200	
会議費	8,000	28,000	-20,000	
旅費交通費	116,000	144,000	-28,000	
通信運搬費	237,000	286,000	-49,000	
消耗品費	90,000	114,000	-24,000	
印刷製本費	19,000	19,000	0	
光熱水料費	100,000	104,000	-4,000	
賃借料	2,076,800	2,020,000	56,800	借室料他諸経費を含む
雑費	18,000	18,000	0	
管理費	1,668,200	1,803,000	-134,800	
給料手当	305,200	306,000	-800	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用 (引当金繰入)	44,000	44,000	2,800	
福利厚生費	122,800	120,000	0	
会議費	230,000	230,000	0	総会・理事会等
旅費交通費	9,000	16,000	-7,000	
通信運搬費	23,000	36,000	-13,000	
消耗品費	20,000	26,000	-6,000	
印刷製本費	230,000	260,000	-30,000	
光熱水料費	25,000	26,000	-1,000	
賃借料	239,200	255,000	-15,800	
図書費	90,000	100,000	-10,000	ラメール誌
交際費	2,000	5,000	-3,000	
租税公課	0	30,000	-30,000	法人税
支払助成金	213,000	219,000	-6,000	各地区海の月間行事助成費
支払負担金	80,000	80,000	0	他団体への会費
雑費	35,000	50,000	-15,000	
経常費用計	13,028,000	13,323,000	-295,000	
当期経常増減額	340,000	558,000	218,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-340,000	-558,000	218,000	
一般正味財産期首残高	571,696	816,703	-245,007	
一般正味財産期末残高	231,696	258,703	-27,007	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	231,696	258,703	-27,007	

(注) 1、収支予算書は公益法人会計基準の範囲から除かれているが、公益社団法人については、作成及び保存が義務付けられており、損益計算ベースで作成する必要がある。